

東日本大震災と志願者数の推移

— 一地方国立大学の事例から —

福島真司，齋藤祐輔（山形大学）

未曾有の災害である東日本大震災から，2年が経過した。その間，国立大学法人は，平成23年度一般入学者選抜（後期日程）を含めると，3度の入学者選抜を経験した。本稿は，福島・齋藤（2013）に引き続き，東北地区の一国立大学の入学者選抜に関するデータのうち，志願者数に焦点を当て，東日本大震災が大学入試に与えた影響を考察したものである。その結果，平成24年度入学者選抜で減少した関東地区からの志願者数の回復や，個々の高等学校によって状況は異なるものの，被災地の高等学校からの志願者数の回復状況などが看取された。

1 はじめに

福島・齋藤（2013）では，東北地方に所在し，被災県に隣接する地方国立大学法人P大学の平成20年度から平成24年度入学者選抜における志願者データに焦点を当て，東日本大震災の大学入試への影響の一端を考察した。

その結果，地区別では，関東地区の比率の下降と北陸・甲信越地区の比率の上昇が見られた。また，県別では，関東地区の各県及び福島県の比率が下降し，一方で，宮城県，岩手県の比率が上昇していた¹⁾。また，被災3県の被災地域に所在する高等学校へのインタビューから，震災を起因とする経済的なダメージや学習進捗の遅れ，転校を余儀なくされるケースなどがあり，進路指導に影響があることがわかった。

本稿は，福島・齋藤（2013）に引き続き，平成25年度データを加え，東日本大震災の大学入試への影響の一端を考察するものである。

2 調査概要

本調査は，P大学の平成21年度から平成25年度入学者選抜における志願者データを

対象にし，報告するものである²⁾。

3 調査結果と考察

3.1 地区別志願者数

図1は，各年度の志願者全体に占める各地区の比率を示している³⁾。

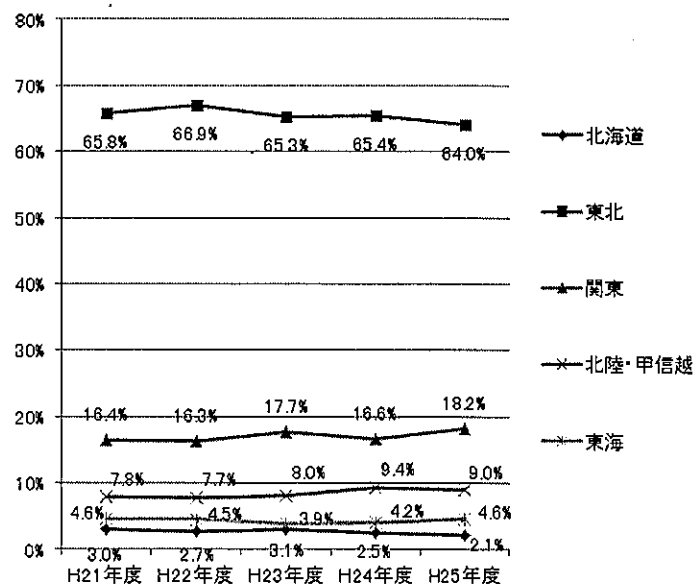


図1 志願者全体に占める各地区比率の推移

これを見ると，上位5地区の順位には変化が見られないが，東北地区が震災後の平成24年度入試では比率を0.1%上げたが，平

成 25 年度入試では 1.4% 下げていることがわかる。一方で、関東地区は、平成 24 年度入試では 1.1 % 比率を下げたが、平成 25 年度入試では 1.6 % 比率を上げ、この 5 年間で最も高い比率となった。

図 2 は、推薦入試 I（以下、推薦 I）志願者に占める各地区の比率を示している。

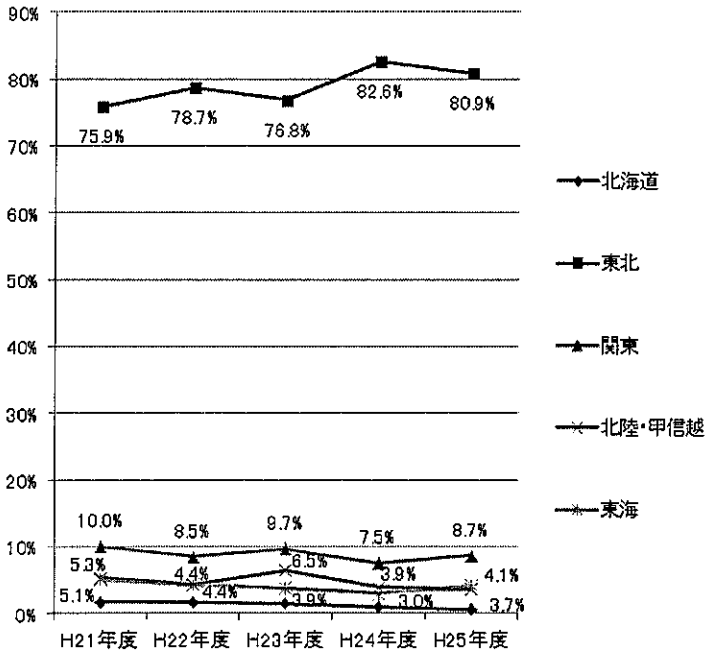


図2 推薦 I 志願者に占める各地区比率の推移

推薦 I では、東北地区が震災後の平成 24 年度入試では 5.8% と比率を大きく上げたが、平成 25 年度入試では 1.7% 下げている。一方で、関東地区は、平成 24 年度入試では 2.2 % 比率を下げたが、平成 25 年度入試では 1.3 % 比率を上げた。加えて、東海地区も 1.1% 比率を上げており、前年度入試の揺り戻しを感じさせる。

図 3 は、推薦入試 II（以下、推薦 II）志願者に占める各地区の比率を示している。推薦 I 同様に、平成 24 年度、平成 25 年度の対比では、東北地区が 14.2% と大きく比率を下げ、関東地区が 9.1% と大きく比率を上げた。東海地区は前年比倍増と、前年度減少の揺り戻しを強く意識させる。なお、北陸・甲

信越地区も比率を上げた。

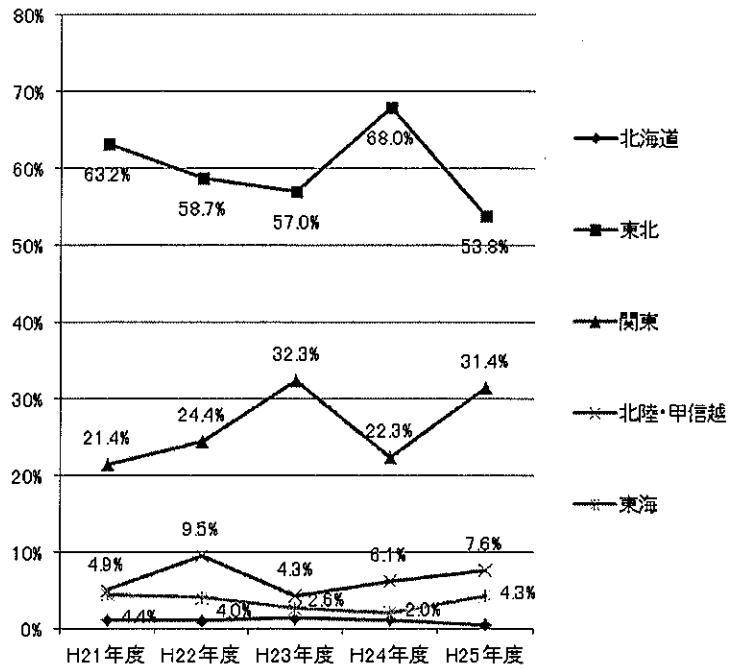


図3 推薦 II 志願者に占める各地区比率の推移

図 4 は、一般入試前期日程（以下、前期）志願者に占める各地区の比率を示している。

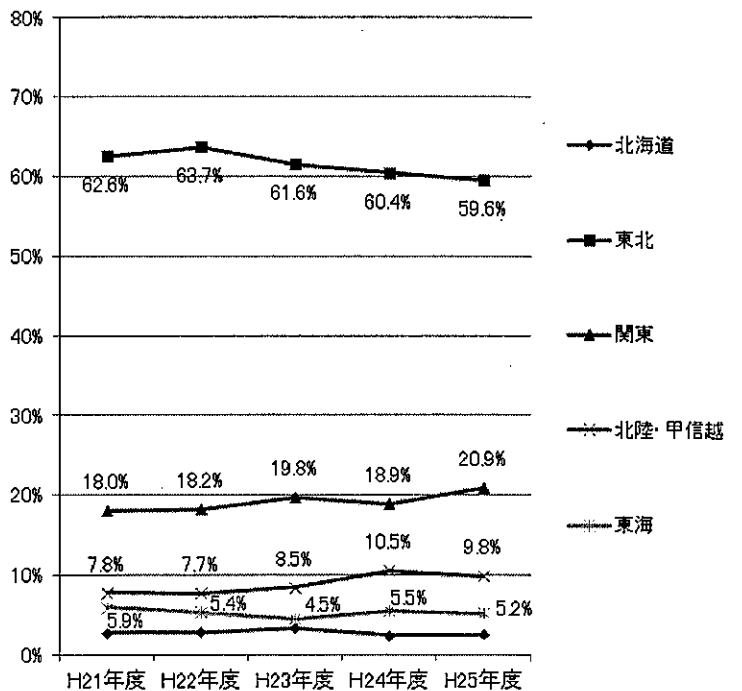


図4 前期志願者に占める各地区比率の推移

前期については、東北地区は、平成 23 年度以降比率を下げ続けている。一方で、関東地区は、平成 25 年度は前年度より 2.0 % 比率を上げている。北陸・甲信越地区、東海地区は、平成 24 年度では前年比で比率を上げたが、平成 25 年度は比率を下げており、この 3 地区は前年度と逆の傾向を示している。

図 5 は、一般入試後期日程（以下、後期）志願者に占める各地区の比率を示している。

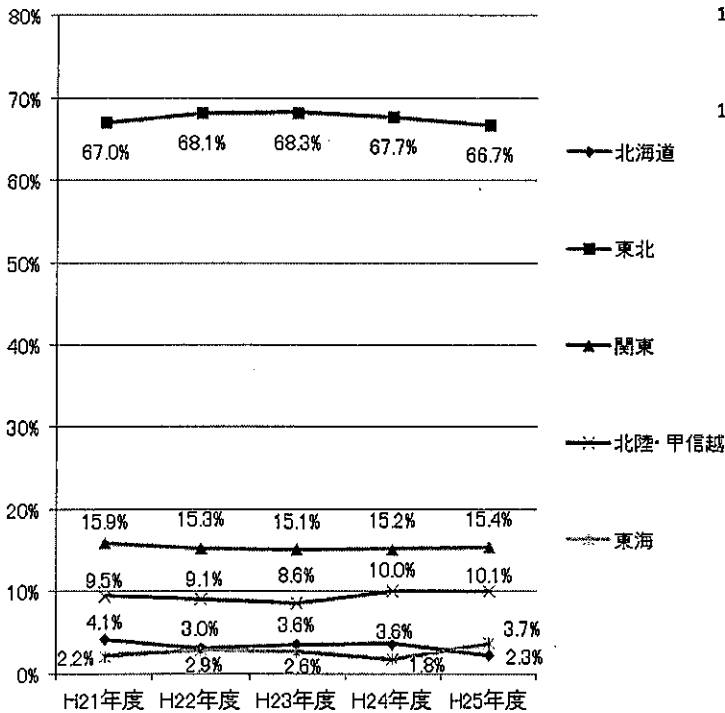


図5 後期志願者に占める各地区比率の推移

平成 24 年度と平成 25 年度の対比では、上位 3 地区に大きな変化はない。1 % 以上の変化があったのは、東海地区と北陸・甲信越地区のみであり、それぞれ 1.9% の増加と、1.5% の減少を示し。この両者は順位が入れ替わった。

3.2 県別志願者数

図 6 から図 10 は、平成 24 年度あるいは平成 25 年度入試において P 大学の志願者数合計が 100 名を超えた 14 県について、各入試区分等の志願状況を示している 4)。

図 6 は、各年度の志願者全体に占める 14 県の比率を示している。

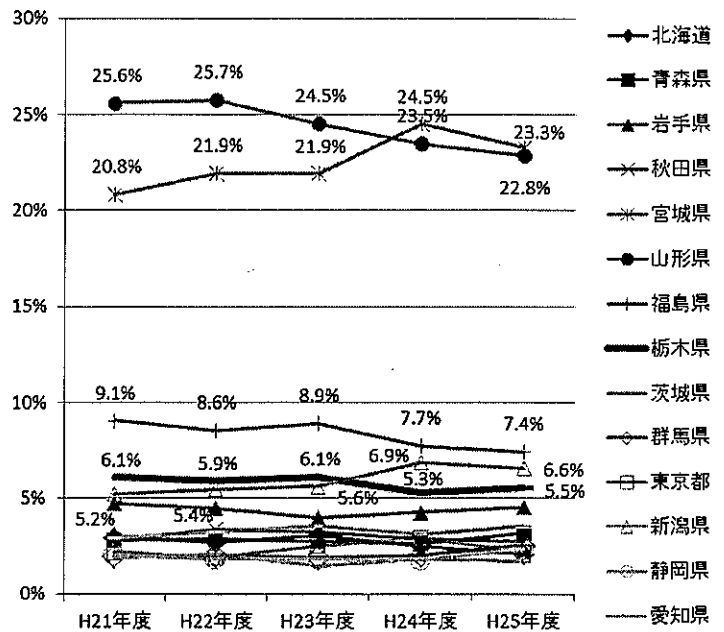


図6 志願者全体に占める各県比率の推移

平成 25 年度入試では、前年度と同様に、宮城県が最も比率が高い。ただし、平成 25 年度は前年比 1.2% 減少している。平成 25 年度入試において、前年度比で 1 % 以上の変化があったのは、14 県中宮城県のみである。P 大学の立地する山形県の比率は、平成 22 年度以降減少を続けている。

図 7 は、推薦 I 志願者に占める 14 県の比率を示している。平成 24 年度入試において、推薦 I の上位 6 県は、全て東北地区で占められることとなったが、この傾向は、平成 25 年度も継続している。14 県中 10 県で、平成 24 年度に比率を上げたところは平成 25 年度に比率を下げ、平成 24 年度に比率を下げたところは平成 25 年度に比率を上げるという、いわゆる「隔年現象」を起こしているが、宮城県は 2 年連続で比率を上げ、1 位の山形県に迫る比率となっており、一方で、福島県は 2 年連続で比率を下げている。

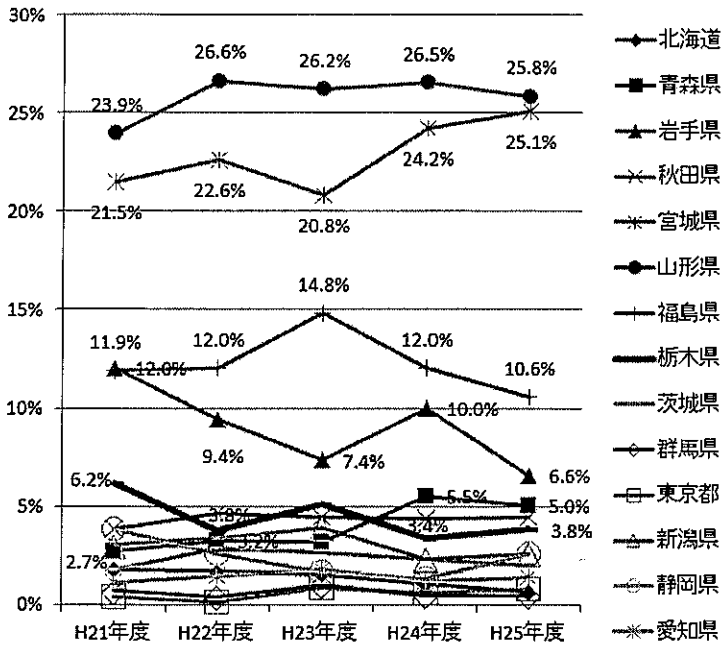


図7 推薦Ⅰ志願者に占める各県比率の推移

図8は、推薦Ⅱ志願者に占める14県の比率を示している。

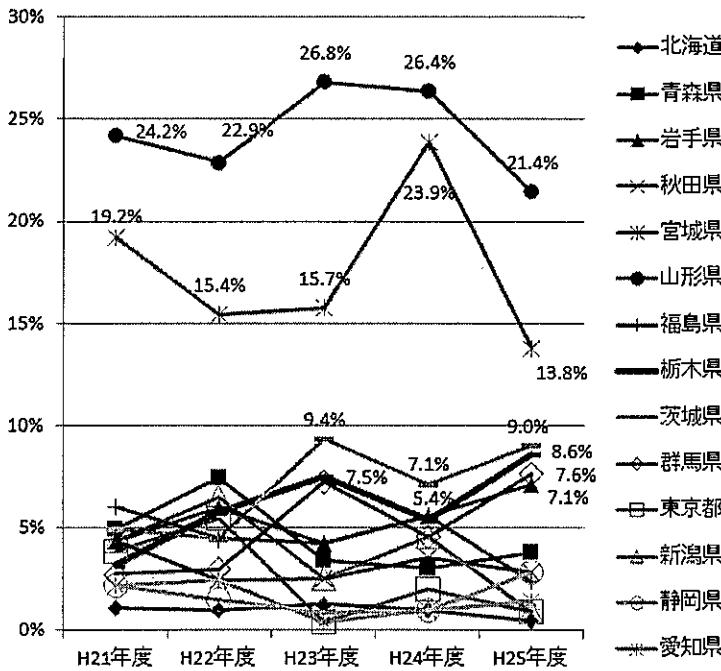


図8 推薦Ⅱ志願者に占める各県比率の推移

上位2県である山形県、宮城県の順位は変わらないが、両県とも、平成25年度は、対前年比で大きく比率を下げている。特に、宮

城県は10.1%と下降幅が極めて大きく、前年度大きく上昇したことの反動とも考えられる。平成24年度に比率を下げた茨城県、栃木県、群馬県は、平成25年度では比率を上げ、上位5位にこの3県が入ることとなった。これも前年度比率を下げたことの反動と考えられるが、14県中9県が「隔年現象」を起こしている。

図9は、前期志願者に占める14県の比率を示している。

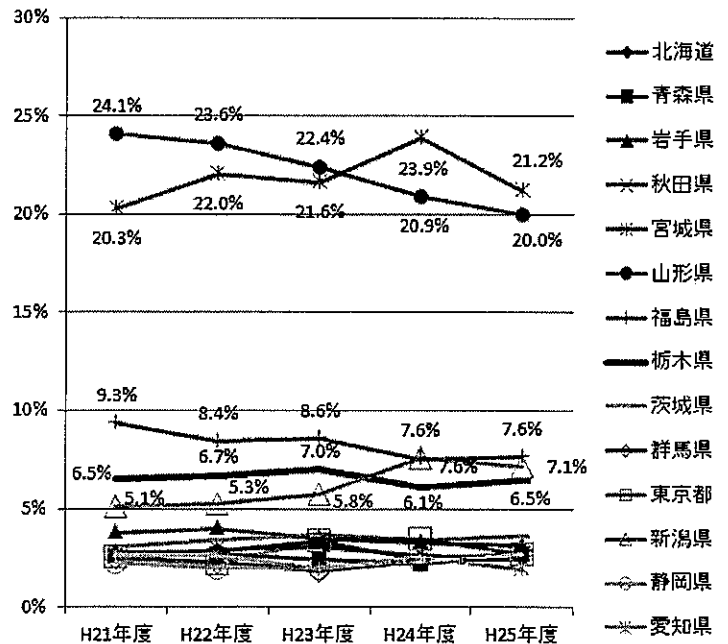


図9 前期志願者に占める各県比率の推移

平成24年度と平成25年度の上位5県は、宮城県、山形県、福島県、新潟県、栃木県と変化はない。平成25年度入試で、前年度比1%以上の比率の変化は、宮城県の2.7%下降のみであり、これを除くと、あまり大きな変化は見られない。

図10は、後期志願者に占める14県の比率を示している。

平成24年度と平成25年度とでは、上位5県は、山形県、宮城県、新潟県、福島県、栃木県と変わらないが、昨年度1位の宮城県と、2位の山形県が入れ替わった。前期と同

様に、宮城県が 2.3 % 比率を下げたこと以外は、大きな変化は見られなかった。

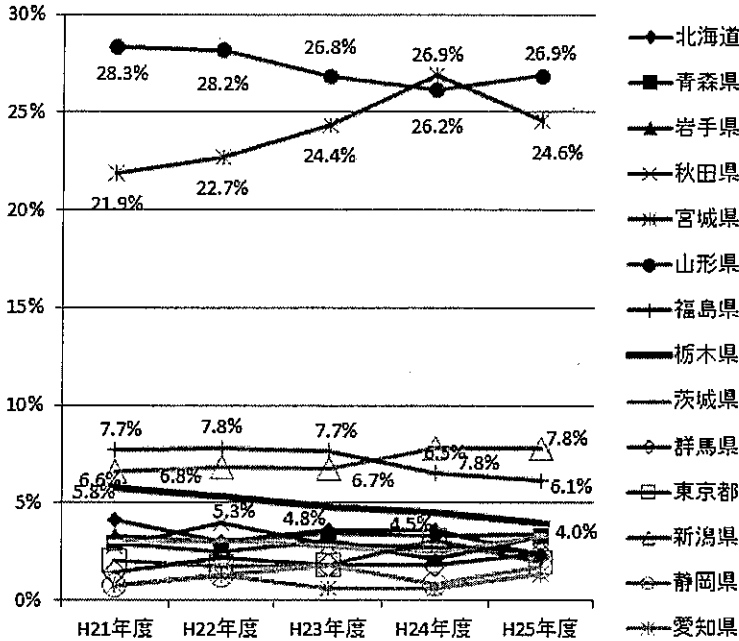


図 10 後期志願者に占める各県比率の推移

3.3 被災地高等学校の志願者数

ここまで、P大学の志願者に占める比率の推移を地区別に見ると、東日本大震災後の平成 24 年度入試では、東北地区が若干比率を上げ、一方で、関東地区が比率を下げていたが、平成 25 年度入試では、東北地区は反対に比率を下げ、関東地区は比率を上げたことがわかった。東北地区の県別の詳細を見ると、平成 24 年度は、P大学が所在する山形県が減少傾向であったが、宮城県の増加がそれをカバーし、比率を引き上げていたが、平成 25 年度入試では、宮城県が大きく比率を下げたために、東北地区全体の比率が下がっていることがわかった。また、関東地区では、平成 25 年度に栃木県、群馬県、茨城県の北関東に位置する 3 県が比率を上げ、それが関東地区の比率を押し上げたことがわかった。いわゆる「隔年現象」が一定程度見られ、平成 24 年度の揺り戻しが看取できた。

ここからは、被災 3 県の中でも、被災地域

に所在する高等学校の志願者に焦点を当てる。被災地の高等学校の定義は、福島・齋藤（2013）を踏襲し、平成 20 年度から平成 24 年度入試において 20 名以上の P 大学志願者があり、東日本震災により大きな被害を受けた地域に所在し、沿岸部から一定の距離内に立地する高等学校とし、具体的には 14 の高等学校を対象とした。県別の内訳は、岩手県 6 校、宮城県 5 校、福島県 3 校である。なお、この 14 校に対しては、筆者らは平成 23 年、平成 24 年の 12 月中旬に高等学校を訪問し、進路指導関連の管理職教員を中心にヒアリングも行っている。

表 1 3 県の被災地の高等学校の志願者数推移

(人)	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	合計	
岩手県	A高校	7	2	7	1	1	18
	B高校	5	1	7	2	5	30
	C高校	12	12	8	12	12	56
	D高校	18	10	17	20	18	83
	E高校	12	14	12	7	8	53
	F高校	6	12	8	10	6	42
宮城県	G高校	19	54	31	50	35	189
	H高校	5	13	11	21	12	62
	I高校	4	10	2	7	2	25
	J高校	27	33	37	19	20	136
福島県	K高校	3	6	6	3	1	19
	L高校	7	4	13	1	2	27
	M高校	5	5	10	5	8	33
	N高校	15	8	10	5	6	44

表 1 を見ると、東日本大震災以降の入試である平成 24 年度、平成 25 年度では、岩手県 6 校のうち、A 高校、E 高校は、平成 24 年度に減少したまま志願者数の回復をしていないが、C 高校は一定の志願者数を安定的に示し、その他、B 高校、D 高校、F 高校は、隔年現象を起こしており、震災を挟んでも、P大学の志願者数については、大きな影響を受けていないことが看取される。進路指導教員へのヒアリング調査についても、A 高校、E 高校については、震災を理由に志望校を変更した者は、国立大学志望者においてはごくわずかであり、A 高校においては、震災の影響とは無関係に国公立大学を志願できる層が

当該学年において少なかったということ、E 高校においては、P 大学志願者は減少したが、「東北地区全体の国公立大学の合格実績は、関東地区からの受験生が減少したためか、よかった」とのことであった。

宮城県 5 校においては、J 高校と K 高校が、平成 24 年度入試で減少させた志願者を平成 25 年度入試で回復していないが、その他の 3 校は、東日本大震災前から続く隔年現象を継続している様子が看取される。進路指導教員へのヒアリングでも、この 3 校については、国公立大学の志願者については、震災を挟んで大きな変化はなかったと回答している。一方で、J 高校については、平成 25 年度も平成 24 年度と同様に、仮設住宅に居住する生徒が多く、学力が追いつかないことが進路指導上の困難であり、全体的に進学を取り巻く環境は依然として厳しいとのことであった。K 高校については、進学コースの生徒が、震災後、転校によって大きく減少し、国公立受験者自体が減少してしまったことと、地元の公務員採用者数が増え、生徒自身からの地元に残って復興に貢献したいという希望もあり、公務員試験を受験する者が増え、実績もかなり上がったため、進学以外も含めた進路実績は全体的に悪くなかったとのことであった。

福島県 3 校は、平成 25 年度入試では、L 高校を除き、回復傾向にある。進路指導教員へのヒアリングから、M 高校は、震災後、転校により一時的に生徒数を減少させたが、その後、逆に多くの転校生を受け入れたことで、今年度はかえって生徒数が増加し、震災前の水準まで進学実績を回復したことがわかった。N 高校も、転校していた生徒が戻ってきつつあることを聞いた。ただし、震災前の水準までは回復していないことと、近隣の人口が減少してしまい、様々な面で大変厳しい状況は変わらないとのことであった。

L 高校は、震災後、県内に複数あったサテ

ライトキャンパスを 1 つにまとめたが、生徒数は全く回復せず、進学実績の悪化に加え、大手電力会社とその関連企業を中心とする就職実績も極めて悪化し、高等学校自体の存続が危ぶまれるとの話を聞いた。

3 県について、それぞれ 6 校、5 校、3 校の P 大学志願者数を合算し、平成 21 年度志願者を指数 1 として、平成 25 年度までの指数の推移を表したものが、図 11 である。

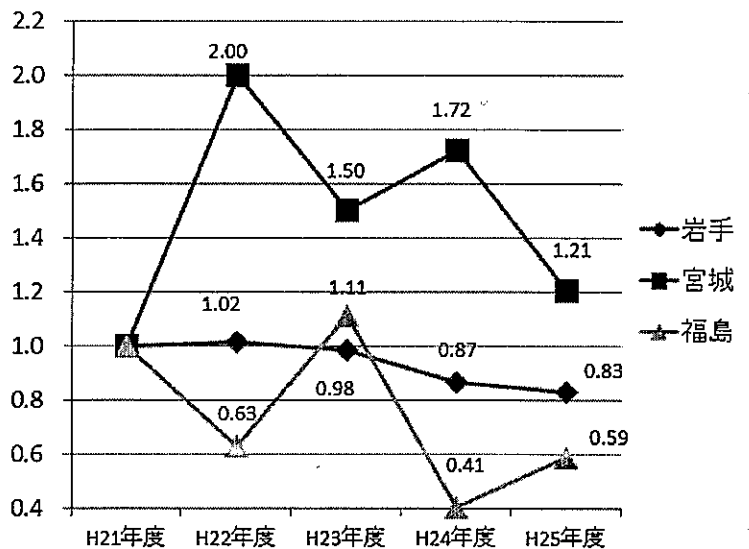


図 11 3 県の被災地の高等学校の志願者指数推移

これを見ると、岩手県 6 校の P 大学志願者数合計の指数は、下降傾向にあることがわかる。平成 24 年度は、下降幅が、前年、後年に比較して若干大きいことがわかる。また、宮城県 5 校、福島県 3 校については、隔年現象の傾向が明確に看取されるが、平成 24 年度は、宮城県 5 校は平成 23 年度に比較して上昇幅が小さく、福島県 3 校は下降幅が大きく、平成 25 年度は、宮城県 5 校は平成 24 年度に比較して下降幅が大きく、福島県 3 校は上昇幅が小さいことがわかる。3 県共に、震災後の最初の入試である平成 24 年度入試以降、P 大学志願者数は負の影響を受けているとも考えられる。

個々の高等学校の状況による差は大きい

が、P大学志願者に関しては、一部を除き、ほとんどの高等学校で、震災前の状況に徐々に回復しつつあることがわかった。

4 おわりに

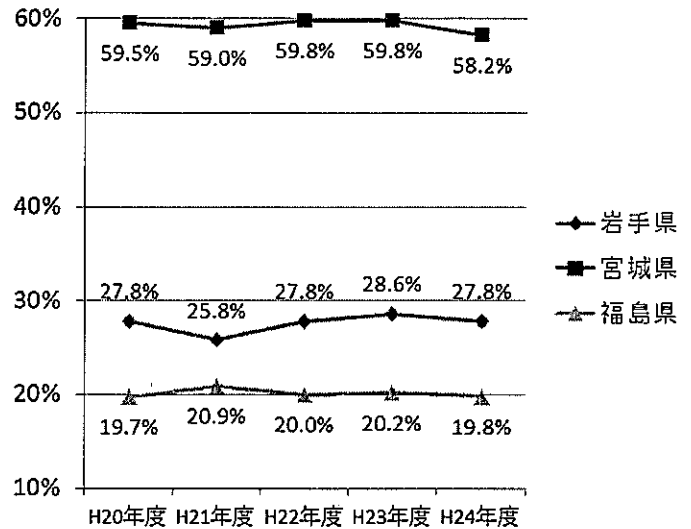
以上、福島・齋藤（2013）に引き続き、P大学入学者選抜の志願者データから、東日本大震災後の志願者動向を考察した。本稿及び福島・齋藤（2013）は、P大学の志願者数についての考察でしかない。今後、当然ながら、合格者、入学者についての考察や、学力面の変化も含めた諸方面からの考察が必要である。また、P大学だけではなく、他の国立大学、公立大学、私立大学の考察を可能な限り進めることで、未曾有の災害が進学動向に与えた影響をさらに分析できると考える。

被災地の高等学校の進路指導教員へのヒアリングでは、一旦、L高校から関東圏の高等学校へ転校したが、志望校を変えず、その後P大学を受験し、P大学に通っているというケースも聞いた。このように、当該高等学校から、東北地区以外の高等学校に転校した者が東北地区の大学に進学するケースもあろうし、高校生の転校による移動と、その後の進学先の追跡調査を行うことも必要であろう。

また、レアケースとして聞いたが、震災で大きな経済的ダメージを受け、検定料、入学料、授業料を免除されたため進学したが、2年次以降の授業料が免除されないことを最近知り、退学するかどうか悩んでいるというケースがあった。経済的な影響は1年でなくなるものではない。こういうケースに対し、どのように対処すべきかも、大学進学後の状況に関する詳細な調査から明らかになるところもあろう。また、震災当時の受験生だけが被災したわけではないため、検定料・授業料の免除や奨学金等に対する需要は続いているが、今後何年間支援を継続する必要があるのか等も、各大学にとっては関心のあるところであろう。今後さらに研究を重ねたい。

注

- 1) 岩手県、宮城県、福島県の高等学校卒業者が県内の大学・短期大学に進学した比率の推移は、学校基本調査から作図すると、以下の通りであった。



震災後の平成24年度は、県内進学率が前年度に比較し3県とも下がったが、福島県は他の2県に比して減少率が低かった。これは、地元福島大学への志願者が急増したことが原因だと考えられる。

- 2) P大学では、AO入試Ⅰ、AO入試Ⅱ、推薦入試Ⅰ、推薦入試Ⅱ、一般入試前期日程、一般入試後期日程と、6つ区分で入試を実施しているが、AO入試については、Ⅰは平成23年度から実施を始めたばかりで3年度分しかデータがないこと、Ⅱは県内のみを受験者に限定していることから、志願者数には含めていないが、本稿の考察の多くの部分から割愛している。

なお、P大学の平成20年度から平成24年度入試の志願者数の推移は、次の表の通りである。

なお、志願者総数には、高等学校等卒業程度認定試験合格者等も含まれるが、表からはそれらを除外し、日本の都道府県に所在する高等学校出身の志願者数の

みを示している。本稿で扱う比率等は、
全てこの数値をもとに算出している。

また、近畿以西の各地区については、
全体及び各入試区分について、比率が
2.0% 以下であるため、全ての図から割
愛している。

(人)	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
全体	5608	5915	5770	5537	5301
AO I	-	-	23	20	33
AO II	19	40	24	24	13
推薦 I	731	773	721	690	654
推薦 II	182	201	235	197	210
一般前期	3011	3316	3254	3231	3003
一般後期	1665	1585	1513	1375	1388

- 3) 図 1 から図 5 のデータラベルは、図の見やすさを考慮し、後期以外は、上位 4 地区のみ表示している。
- 4) 図 6 から図 10 のデータラベルは、図の見やすさを考慮し、図によって、上位 4 県から 6 県のみ表示することを原則に、適宜表示を省略している。

参考文献

- 福島真司・齋藤祐輔 (2013). 「東日本大震災が大学入試に与えた影響——地方国立大学の志願者数を巡って——」, 『大学入試研究ジャーナル』, 23, 157-164
- 倉元直樹 (2013). 「志願動向の隔年現象抽出の試み——時系列データ解析の適用——」, 『大学入試研究ジャーナル』, 23, 37-43